

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書の訂正報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の2第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年5月27日

【事業年度】 第11期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

【会社名】 株式会社エーアンドエーマテリアル

【英訳名】 A&A Material Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中村 勇二

【本店の所在の場所】 横浜市鶴見区鶴見中央二丁目5番5号

【電話番号】 横浜045(503)5760(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 白井 直人

【最寄りの連絡場所】 横浜市鶴見区鶴見中央二丁目5番5号

【電話番号】 横浜045(503)5760(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 白井 直人

【縦覧に供する場所】 株式会社エーアンドエーマテリアル関西支店
(大阪府大阪市北区太融寺町2番9号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

平成23年6月30日に提出いたしました第11期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)有価証券報告書の記載事項の一部に訂正すべき事項がありましたので、これを訂正するため、当該有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

2 【訂正事項】

第一部 企業情報

第5 経理の状況

1 連結財務諸表等

(1)連結財務諸表

注記事項

(税効果会計関係)

2 財務諸表等

(1)財務諸表

注記事項

(税効果会計関係)

3 【訂正箇所】

訂正箇所は____を付して表示しております。

第一部 【企業情報】

第5 【経理の状況】

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【注記事項】

(税効果会計関係)

(訂正前)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)		当連結会計年度 (平成23年3月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産		繰延税金資産	
退職給付引当金	1,147百万円	退職給付引当金	929百万円
役員退職慰労引当金	50百万円	役員退職慰労引当金	51百万円
賞与引当金	5百万円	賞与引当金	20百万円
会員権等評価損	68百万円	会員権等評価損	70百万円
貸倒引当金	60百万円	貸倒引当金	47百万円
繰越欠損金	819百万円	繰越欠損金	1,421百万円
石岡事業所土地整備等費用	727百万円	石岡事業所土地整備等費用	727百万円
減損損失	576百万円	減損損失	1,151百万円
その他	174百万円	資産除去債務	15百万円
繰延税金資産小計	3,630百万円	その他	148百万円
評価性引当額	3,630百万円	繰延税金資産小計	4,584百万円
繰延税金資産合計	百万円	評価性引当額	4,584百万円
		繰延税金資産合計	百万円
繰延税金負債		繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	70百万円	その他有価証券評価差額金	57百万円
繰延ヘッジ損益	31百万円	繰延ヘッジ損益	18百万円
繰延税金負債合計	101百万円	繰延税金負債合計	76百万円
繰延税金負債の純額	101百万円	繰延税金負債の純額	76百万円
上記のほか、事業用土地の再評価に係る繰延税金負債4,764百万円を計上しております。		上記のほか、事業用土地の再評価に係る繰延税金負債4,480百万円を計上しております。	
2. (省略)		2. (省略)	

(訂正後)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)		当連結会計年度 (平成23年3月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産		繰延税金資産	
退職給付引当金	1,147百万円	退職給付引当金	929百万円
役員退職慰労引当金	50百万円	役員退職慰労引当金	51百万円
賞与引当金	5百万円	賞与引当金	20百万円
会員権等評価損	68百万円	会員権等評価損	70百万円
貸倒引当金	60百万円	貸倒引当金	47百万円
繰越欠損金	819百万円	繰越欠損金	1,045百万円
石岡事業所土地整備等費用	727百万円	石岡事業所土地整備等費用	727百万円
減損損失	576百万円	減損損失	1,151百万円
その他	174百万円	資産除去債務	15百万円
繰延税金資産小計	3,630百万円	その他	148百万円
評価性引当額	3,630百万円	繰延税金資産小計	4,208百万円
繰延税金資産合計	百万円	評価性引当額	4,208百万円
		繰延税金資産合計	百万円
繰延税金負債		繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	70百万円	その他有価証券評価差額金	57百万円
繰延ヘッジ損益	31百万円	繰延ヘッジ損益	18百万円
繰延税金負債合計	101百万円	繰延税金負債合計	76百万円
繰延税金負債の純額	101百万円	繰延税金負債の純額	76百万円
上記のほか、事業用土地の再評価に係る繰延税金負債4,764百万円を計上しております。		上記のほか、事業用土地の再評価に係る繰延税金負債4,480百万円を計上しております。	
2. (省略)		2. (省略)	

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【注記事項】

(税効果会計関係)

(訂正前)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
退職給付引当金	退職給付引当金
892百万円	647百万円
役員退職慰労引当金	役員退職慰労引当金
18百万円	23百万円
関係会社事業損失引当金	関係会社事業損失引当金
97百万円	221百万円
貸倒引当金	貸倒引当金
56百万円	32百万円
会員権等評価損	会員権等評価損
31百万円	33百万円
関係会社株式等評価損	関係会社株式等評価損
383百万円	806百万円
繰越欠損金	繰越欠損金
603百万円	767百万円
石岡事業所土地整備等費用	石岡事業所土地整備等費用
727百万円	727百万円
減損損失	減損損失
503百万円	662百万円
その他	資産除去債務
75百万円	7百万円
繰延税金資産小計	その他
3,390百万円	41百万円
評価性引当額	繰延税金資産小計
3,390百万円	3,972百万円
繰延税金資産合計	評価性引当額
百万円	3,972百万円
繰延税金負債	繰延税金資産合計
その他有価証券評価差額金	百万円
39百万円	繰延税金負債
繰延ヘッジ損益	その他有価証券評価差額金
31百万円	21百万円
繰延税金負債合計	繰延ヘッジ損益
70百万円	18百万円
繰延税金負債の純額	繰延税金負債合計
70百万円	39百万円
	繰延税金負債の純額
	39百万円
上記のほか、事業用土地の再評価に係る繰延税金負債540百万円を計上しております。	上記のほか、事業用土地の再評価に係る繰延税金負債447百万円を計上しております。
2. (省略)	2. (省略)

(訂正後)

前事業年度 (平成22年3月31日)		当事業年度 (平成23年3月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産		繰延税金資産	
退職給付引当金	892百万円	退職給付引当金	647百万円
役員退職慰労引当金	18百万円	役員退職慰労引当金	23百万円
関係会社事業損失引当金	97百万円	関係会社事業損失引当金	221百万円
貸倒引当金	56百万円	貸倒引当金	32百万円
会員権等評価損	31百万円	会員権等評価損	33百万円
関係会社株式等評価損	383百万円	関係会社株式等評価損	806百万円
繰越欠損金	603百万円	繰越欠損金	679百万円
石岡事業所土地整備等費用	727百万円	石岡事業所土地整備等費用	727百万円
減損損失	503百万円	減損損失	662百万円
その他	75百万円	資産除去債務	7百万円
繰延税金資産小計	3,390百万円	その他	41百万円
評価性引当額	3,390百万円	繰延税金資産小計	3,883百万円
繰延税金資産合計	百万円	評価性引当額	3,883百万円
		繰延税金資産合計	百万円
繰延税金負債		繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	39百万円	その他有価証券評価差額金	21百万円
繰延ヘッジ損益	31百万円	繰延ヘッジ損益	18百万円
繰延税金負債合計	70百万円	繰延税金負債合計	39百万円
繰延税金負債の純額	70百万円	繰延税金負債の純額	39百万円
上記のほか、事業用土地の再評価に係る繰延税金負債540百万円を計上しております。		上記のほか、事業用土地の再評価に係る繰延税金負債447百万円を計上しております。	
2. (省略)		2. (省略)	